議題４：外国人児童生徒教育に対する各市の取組みについて（西尾市提出）

資料４

市名	回答		
	（１）日本語指導教員配置のほかに各市独自で取り組まれている施策について	（２）外国人児童生徒教育における現在の課題について	（３）今後の外国人児童生徒の受入れで検討（予定）している取組みについて
名古屋市	日本語教育相談センターを設置し、下記の①～④の指導・支援体制を整えている。 ①初期日本語集中教室（市内２教室）　②日本語通級指導教室（市内16教室） ③巡回指導　④通訳・翻訳 ①については、各教室にて企画指導員１人及び指導員1人が行っている。 ②③については、市内に40人配置している母語学習協力員が行っている。 ④については、14人のコンサルタントが行っている。 日本語教育相談センターに勤務する日本語学習支援コーディネーター（６人）、指導員、企画指導員、母語学習協力員、コンサルタントの報酬について、国の「公立学校帰国・外国人児童生徒に対するきめ細かな支援事業」の補助対象（総額の３分の１）となっている。	対象児童生徒の集住化、散在化が進んでおり、適切な人的配置ができていない点 対象児童生徒の母語の多言語化も進んでいるが、母語学習協力員が対応できる言語が３言語のみのため、それ以外の言語について十分な支援ができていない点。	自動翻訳機の導入 母語学習協力員（高等学校は母語学習補助員）の増員
豊橋市	・巡回相談員18名、常駐相談員4名、スクールアシスタント5名及び登録バイリンガル約30名で、各小中学校の日本語指導、翻訳・通訳対応、就学相談に取り組んでいる。 ・海外から編入してきた生徒に対して、初期支援校を市内に2校開設し、中学生の初期支援に取り組んでいる。	・編入児童の急増に対応しきれておらず、すぐに就学できない児童をしばらくの間待機させざる得ない状況にある。 ・外国人児童生徒の発達検査を行える人材や検査キットがないため、発達障害等の疑いがある子や保護者に対して正確な就学指導ができていない。	・小学校の初期支援校の開設を検討している。 ・外交人児童生徒用発達検査キットの購入に向けた予算化を進めている。
岡崎市	・中学生を対象とした日本語初期指導教室の開設（Ｒ元年度より） ・各学校の日本語教育担当者による外国人児童生徒教育部会の運営（情報共有、研修等） ・「公立学校における帰国・外国人児童生徒に対するきめ細やかな支援事業」への参画	・外国人児童生徒数の急増による学校の受け入れ体制の整備（カリキュラム作成、指導者確保、語学相談員の派遣回数、保護者対応等） ・外国人生徒の卒業後の進路 ・日本語初期指導教室の運営	・小学生高学年を対象とした日本語初期指導教室の開設 ・市国際課との連携による外国人児童生徒への支援
一宮市	・一宮市国際交流協会事務局（生涯学習課）による、「にほんごひろばじゅにあ」と「寺子屋いちみん」があり、登録手続きをした日本語指導の必要な児童生徒数名に対して、登録されたボランティアが日本語の指導にあたっている。	・令和元年５月１日現在で、日本語教育の必要な児童生徒は８４名在籍しており、その児童生徒が在籍する学校は一宮市内６1校中３２校である。しかし、学期途中での外国からの転入学は絶えず、その数は増えている。ところが、日本語指導員は１２名しかおらず、また予算の面からも十分に学校へ指導員を派遣できない点が大きな課題である。	・特に無し
瀬戸市	・日本語初期指導教室（プレ教室も含む）の開設 ・日本語巡回指導員の配置	・今までは、外国人児童生徒が在籍する学校が限られていたが、だんだんと様々な学校に在籍するようになっている。その結果、学校に外国人児童生徒が1人という状況になり、なかなか支援をすることができないでいる。	・日本語教室がある学校とない学校を遠隔システムでつなぐ
半田市	外国人学校生活支援員（ポルトガル語、スペイン語）を3名配置。 また、その他に日本語指導・相談員へ通訳・翻訳を適宜依頼。	外国人児童生徒が年々増加しており、日本語初期指導の体制の確立が急務。 また、外国人学校生活支援員は学校勤務時間外での保護者対応に多くの時間を割かれることもあり、予定勤務時間を超えてしまい予算が厳しい。　その上、現在の人員配置では対応も不十分だが、条件面などの問題から支援員の新たな人材確保が困難。	日本語初期指導教室の設置
春日井市	今年度より「子どもの日本語教室」を行っている。（市民生活部） 市民活動支援センターにて、５～７月、９～１１月、１～３月の日曜日（第１を除く）１０：００～１２：００に開催。 業務は、春日井国際交流会に委託。	外国人児童生徒が市内全域に居住しており、まとまって日本語教育を受ける機会がない。 週に一度、日本語教育講師が巡回し、１～２時間学習する程度では、教育効果が低い。 全く日本語が話せない保護者が多いので、学校との連絡ができず、子どもが困ることもよくある。	市に転入してきた外国人児童生徒に対し、ある程度日本語の能力が身についた上で、居住地学区の学校へ通わせるようにするため、日本語教育の「プレクラス」の創設について調査研究を行う。

市名	回答		
	（１）日本語指導教員配置のほかに各市独自で取り組まれている施策について	（２）外国人児童生徒教育における現在の課題について	（３）今後の外国人児童生徒の受入れで検討（予定）している取組みについて
豊　川　市	・日本語指導助手（嘱託７名、パート３名）を該当校に派遣している。 ・市民協働国際課が、小中学生を対象に日本語初期指導の場として「こぎつね教室」（週2回程度、基本的に入室から６か月程度）を開いている。	日本語教育が必要な外国人児童生徒の人数が増え、言語が多様化し、居住地は広がりを見せている。各校からの要望に対し、現在の日本語指導助手の人数・言語では、対応しきれていない。また、日本語指導担当教諭であっても、日本語指導のみを担当しているのではなく、兼務している教員も多い。そのため、指導の系統性が難しく、教員の負担も大きい。	・日本語指導助手の増員と日本語教育相談員の配置を検討している。 ・夏休みにサポート事業として３日ほど宿題などをいっしょに学習する会を開催する予定。
津　島　市	特になし	外国人児童生徒の増加、教員の不足	特になし
碧　南　市	・日本語初期指導教室を開催している。学期ごとに計５教室を開催している。 ・外国人児童生徒教育協力者の整備を進めている。ポルトガル語３名、スペイン語１名、フィリピノ語１名、インドネシア語２名登録していただき、活動していただいている。 ・全校に携帯型翻訳機を１台ずつ配置している。	・人数が増えてきたため、配置されている教員だけでは外国人児童生徒の日本語指導が充分に行うことができない。 ・外国から直接編入してくる児童生徒の割合が増えている。 ・人数の増加に伴い、外国人の関係するトラブルが増えている。	・外国人スクールアシスタントの配置を少しずつ進めている。現在は３名を配置しているが、今後さらに７名の増員を計画している。
刈　谷　市	・３カ国語（タガログ語、ポルトガル語、中国語）４名（内タガログ語２名）の語学指導員によって、市内小中学校で巡回指導を行っている。 ・市内２校にプレスクールを開設し、語学相談員による日本語指導を行っている。本市のプレスクールは、未就学児に限らず、就学児でも必要に応じて通級できるようにしている。 ・市民ボランティア（３S）、愛知教育大学の学生ボランティア（リソースルーム）と連携し、日本語指導を行っている。	・課題 ■外国人児童生徒の増加により、日本語適応指導教員、語学相談員、語学指導員の一人あたりの業務量が増えている。 ■学校生活に困り感を抱える子どもが多いなかで、その要因が語学力の不足によるものなのか、発達障害等を含む発達問題によるものなのか判断しにくいケースが増えている。また、このことにより個への支援方法が多岐にわたるようになっている。	・特になし
豊　田　市	・ことばの教室（プレクラス・初期日本語指導教室）市内３教室 ・学校日本語指導員の配置（日本語指導・母語支援） ・外国人児童生徒サポートセンターによる学習支援・翻訳支援・通訳支援・教員への授業支援 ・教員の力量向上を図る研修会実施 ・プレスクール（就学前の就学児対象）実施	・経済不況や子どもの呼び寄せ等による編入の増加 ・日本語指導を必要とする児童生徒に対して、県からの教員加配配置のない学校では、児童生徒への適切な指導時間の確保の困難さ ・小学校高学年や中学生時期の編入増加に対して、永住希望の児童生徒への進路選択も含めた学力保障 ・発達特性に応じた特別支援教育の充実	・教員への外国人児童生徒等教育の必要性と指導の力量向上を図る研修会や情報提供の充実を図る ・取り出し指導を行う際の授業モデル作成 ・初期指導をさらに充実するためのことばの教室増設検討
安　城　市	・中学校の入学説明会に通訳を派遣している。 ・各中学校が行う進学説明会に通訳を派遣している。 ・保護者会（懇談会）に通訳を派遣している。 ・小中学生を対象に日本語初期指導教室を開設している。	・日本語が話せない児童生徒が１０名に満たない学校へは，十分な日本語指導ができていない。 ・増加する外国人を受け入れ，日本語指導をする十分なスペースがない。 ・進学を希望する生徒への日本語指導や進路情報が十分に伝達し切れていない。	特記事項なし。
西　尾　市	児童・生徒の母語の多言語化に対応した指導員が、外国人児童生徒に対する日本語指導及び生活習慣の指導（最大３か月）を行い、小中学校への円滑な就学に導く教室を市内の小学校内に開設し、きめ細やかな指導を行っている。　就学前の子ども、学齢期にある児童生徒、義務教育終了後の生徒を対象とした言語サポートを実施したり、不就学児童生徒宅を訪問し、学校への通学を促す事業を委託にて行っている。	日本語教育が必要な児童生徒は、平成３０年から令和元年で、４９８人から５２７人に増え、多言語化も進んでいる。外国人児童生徒に対する日本語指導及び生活習慣の指導が飽和状態であり、今後の多国籍化に伴う児童生徒の増加に対応するため推進体制の見直しと人材確保を進めている。	今後の多国籍化に伴う児童生徒の増加に対応するため推進体制の見直しと人材確保を進めている。（仮称）日本語教育指導アドバイザー（兼早期適応教室室長）のポストを新設し、アドバイザーを中心にポルトガル語だけでなく多言語化に対応した日本語教育指導支援員を配置し外国人児童生徒教育の充実を図る取り組みを計画している。
蒲　郡　市	・語学補助員６名（スペイン語2、タガログ語2、英語１、ポルトガル語１）を学校に配置。ほかに、通訳翻訳のみの補助員３名を採用 ・日本語初期適応指導教室「きぼう教室」の設置 ・日本語指導研修会（日本語指導教員、外国語児童生徒担当者・担任対象） ・外国人児童生徒の進路を考える会（隔年実施）	・外国人児童生徒の増加により、指導する教員、語学補助員が不足している。 （言語が多岐にわたっているので、対応できない言語もある） ・不登校、発達障害等特別な支援を要する児童生徒の増加で、その対応に苦慮している。	・日本語初期適応指導教室の増加

市名	回答		
	（１）日本語指導教員配置のほかに各市独自で取り組まれている施策について	（２）外国人児童生徒教育における現在の課題について	（３）今後の外国人児童生徒の受入れで検討（予定）している取組みについて
犬　山　市	・語学指導員の配置 ・派遣運営支援事業（保護者会等の通訳・翻訳） ・多言語での就学案内等 ・ＮＰＯ法人「シェイクハンズ」との連携	・多言語対応するための人の配置（より一人一人にきめ細かく対応したり，保護者対応したりするため）	特になし
常　滑　市	平成30年度よりJETプログラムの国際交流員を２名（中国人１名、ブラジル人１名）招致し、支援が必要な外国人児童生徒が在籍する学校を巡回している。	日本語指導が必要な外国人児童生徒が増加しているため、需要に対して十分な対応が出来ていない。日本語教育適応学級担当教員と国際交流員で協力しているが、任用の立場の違いから業務の分担を同じように行うことはできず、連絡調整が難しい。	特にありません。
江　南　市	江南市国際交流協会と連携し、必要に応じて通訳や翻訳、学習補助を行っている。	日本語指導が必要な児童生徒の人数が増加しており、また国籍も多岐に渡っているため、県から派遣されている語学相談員だけでは対応できないことがある。	市独自での取り組みは予定していない。
小　牧　市	日本語初期教室の設置 語学相談員（ポルトガル語、スペイン語、タガログ語、中国語）の配置 日本語指導員の配置	日本語初期教室への入室児童生徒が集中した時の対応。 語学相談員が対応できる言語以外の外国人児童生徒への対応。 現在、日本語初期教室を市内２か所に設置しているが、距離の問題等で通えない場合がある。	受入れ体制を強化したいと考えているが、具体的な計画はない。
稲　沢　市	・日本語教育の推進を図るため、稲沢市日本語教育推進委員会を設置している。 【所掌事務】（１）日本語教育への適応についての指導（２）日本語教育に関する指導要領、指導教材、指導用資料等の開発（３）語学指導助手の運用など ・日本語教育が必要な児童及び生徒の生活面や学習面を指導する語学指導助手の配置。 【内容】ポルトガル語、タガログ語	中国語など他言語への対応が一部の学校で求められているが、配置ができていない。	特になし。
新　城　市	国際交流協会で市内在住外国人向けの日本語教室を開催している。	・外国言語の多様化に対応できる教員の確保が難しい。 ・プレスクール（初期の日本語指導教室）がない。	プレスクールについて他市の状況等を調査中
東　海　市	市単独で語学相談員派遣事業（スペイン・ポルトガル語、タガログ語）	多国籍の児童生徒が転入してくるため、対応できない言語があるとともに、市で派遣している語学相談の時間数が不足傾向にある。	なし
大　府　市	携帯型音声翻訳機の導入	－	－
知　多　市	○　平成29年４月に日本語初期指導教室「えがお」を設置し、外国人児童生徒指導員３名が日本語初期指導を実施。 ○　外国人児童生徒指導協力員を年間160時間程度派遣しており、児童生徒に関わる指導や保護者会等の支援を実施。 ○　市でポケトークを６台購入し、外国籍の児童生徒が特に多い小中学校４校で活用。	○　外国人児童生徒の多くはスペイン語やポルトガル語を話し、指導員で対応できているが、これらの言語圏以外の国からの編入が増えており、その対応が課題である。 ○　日本語や日本の学校の仕組みについて十分理解していない児童生徒や保護者もおり、外国人児童生徒指導員による通訳や翻訳によって対応しているが、時間外に対応することもある。 ○　ポケトークはWi-Fi版なので、校外学習や家庭訪問等では使用できない。	特になし
知　立　市	①日本語指導助手及び日本語翻訳者の設置 ・ブラジル人日本語指導助手２名、日本語翻訳者(ポルトガル語２名、タガログ語１名) ②早期適応教室の設置 ・室長１名、指導員２名	・多国籍、多言語化への対応 ・日本語教育が必要な児童生徒の増加による日本語指導教員、日本語翻訳者等の不足 ・外国人保護者への対応(言語、文化の違いにより、理解が得られにくい)	・日本語翻訳者の増員

市名	回答		
	（１）日本語指導教員配置のほかに各市独自で取り組まれている施策について	（２）外国人児童生徒教育における現在の課題について	（３）今後の外国人児童生徒の受入れで検討（予定）している取組みについて
尾張旭市	尾張旭国際交流会と連携を図り、語学ボランティアを配置している。また、「ポケトーク（音声翻訳機）」を整備し、児童生徒や保護者との意思疎通の一助としている。	外国人児童生徒の母語が多言語化しており、対応できる語学ボランティアの確保に苦慮しており、学校からのすべての配置希望に応えられていない。該当校では、教頭・教務主任・校務主任等が取り出し指導などで日本語指導にあたっており、教員負担の増加につながっている。	タブレットを用いた翻訳アプリの配置拡大を検討している。会計年度任用職員となる学校運営支援員の業務内容に日本語指導も含むことができるか検討している。
高浜市	外国人児童生徒早期適応教室（くすのき）を設置している。市内の小中学校に転入してきた日本語が話せない外国籍児童生徒に、3か月の日本語初期指導を行っている（保護者の希望による）。また、就学前の日本語指導が必要な園児に対して、短期間のプレスクールを行っている。 外国籍児童生徒を対象とした進路説明会を年に１回開催している。 その他に、健康推進グループが定期的に、外国籍児童生徒事例研究会を開催している。	外国籍の児童生徒が多国籍化していること（ブラジル、フィリピン、ベトナム、中国、ペルーなど）。現在、市ではポルトガル語の通訳しかおらず、本人や保護者への連絡に苦労している。市からポケトークを各校に２台配布しているが、細かい内容については伝わらないことがある。	外国籍児童生徒の転入時の説明を丁寧に行う必要がある。現在、市内の小中学校には定期的に通訳が配置されているが、教育委員会の窓口にも通訳を採用したい。また、進路指導用に通訳システムの導入を検討している。
岩倉市	ブラジル人講師２人に加え、増加するフィリピン人の児童生徒に対応するため、指導補助を行うフィリピン人講師１人を配置し、語学指導や生活相談を行っています。また、来日後間もない児童生徒を対象に、学校生活に適応できるよう日本語指導を中心に日本の文化や学校のきまり等についても指導を行っています。	在籍する外国にルーツをもつ児童生徒の国籍、日本語能力、学力等が多様化しているため、児童生徒の卒業後の進路について見通しを持ち、着実な学力の定着が図れるよう、指導法や教材、教具の開発について、今後も研究を継続します。また、保護者とのコミュニケーションについては、使用する言語が多様化しており、情報伝達が課題となっています。	特にありません。
豊明市	①定住外国人児童生徒日本語教育推進プレクラス・プレスクール事業（国補助事業） 　プレクラス：小中学生に対する日本語初期指導、原則３～６ヶ月間、月～金に実施。 　　午前の部（１クラス）8：30～12：00（3時間30分） 　　午後の部（１クラス）13：50～15：50（2時間） 　　プレスクール：園児・未就園児に対する日本語初期指導、３学期（１～３月）１５回程度実施。午前中１時間程度 ②外国人児童生徒日本語教育支援事業 　学生派遣による学習支援、専用教材とカリキュラムに沿った、日本語初期指導から教科指導を行う。年間１５回程度実施。水曜日の６時間目に行う。	・プレクラス事業を受けるための保護者の送迎について 　外部教室への通級となるため、本人の意欲があっても保護者の都合で通うことができない。 ・プレクラス事業と学校側との連携について 　日常会話はできるが学習活動についていけない日本語初級能力が不十分な児童生徒が多くいること。	・定住外国人児童生徒日本語教育推進プレクラス・プレスクール事業の拡充 　学校統廃合により跡施設を利用した市内すべての外国人児童生徒を支援指導できるように、４つの教室を利用した学習事業の拡大を検討している。
日進市	携帯型翻訳機の整備	なし	なし
田原市	スクールサポーターが、週１時間日本語の指導をしている。	人数が少ないので何とかなっているが、多人数・多種言語となってきたときに人材が確保できるのか。	とくにありません。
愛西市	スクールサポート事業として学習指導に障害のある児童生徒の支援（主に外国人に対する言語補助）を行っている。	国籍が多様化し、全ての言語について対応することが困難である。	特になし。
清須市	特になし。	・学校教育に対する保護者の認識の違いをどう埋めるか。（家庭学習のさせ方、学習用具の準備等） ・学習についていけない場合、日本語が分からないからなのか、何か障害があるからなのか原因がつかみづらい。また、障害の場合、入級のすすめ方が難しい。	特になし。
北名古屋市	市国際交流協会からボランテイアを学校に派遣してもらい、放課後を利用して日本語教室を実施してる。	ある程度日本語を話せる児童生徒には対応できるものの、全く日本語が話せない児童生徒への対応は困難な状況にあるため、その結果として、不登校につながってしまう可能性が大きい。	相談窓口を設置し、個々に応じた対応を講じていく必要があると考えている。

市名	回答		
	（１）日本語指導教員配置のほかに各市独自で取り組まれている施策について	（２）外国人児童生徒教育における現在の課題について	（３）今後の外国人児童生徒の受入れで検討（予定）している取組みについて
弥　富　市	市雇用で日本語指導支援員（5名）を雇い、また、ポケトーク6台を借上げ必要がある学校へ配置している。	近年、日本語教育が必要な児童生徒が多国籍化しており、意思疎通に苦労することが多い。入国管理法の改正に伴い、急劇に外国籍児童生徒が増加しており、支援員だけでは日本語初期指導において対応しきれなくなっている。	日本語初期指導教室の設置の調査。日本語指導支援員の配置時間数の増。
みよし市	・臨時職員として日本語指導員（3人、1,800時間/年間）を派遣するとともに、日本語が話すことができず、学校にすぐには適応することが困難な児童生徒を対象に、日本語指導並びに就学に必要なマナーを学び早期に学校での適応を図れるようにするため、初期指導教室をNPO法人に業務委託し運営している。 ・学校における保護者との面談に対応するため、通訳を派遣したり通知書の所見欄の翻訳作業を事業者に依頼、実施しています。	・外国人児童生徒は市全域に増加傾向にあるため、初期指導教室の収容能力に限界が生じている ・外国人児童生徒に対する就学支援に対する国等の補助制度の充実が必要である。 ・転入する外国人児童生徒が多言語化していることと、それに伴う通訳・翻訳業務の業務量が増えている。	・初期指導教室の増設 ・翻訳機の各学校への配置
あ　ま　市	語学支援員を市として3人雇用（3人で年342万円）。対象の学校数は6校、対象児童生徒数は、17人。	外国人児童生徒の母国語に対応する語学支援員の不足。	特になし
長久手市	特になし	・日本語指導が必要な児童生徒の数が少なく、指導教員の配置にはならないが、その数名を校内で対応しなければならない。 ・英語などの主要言語以外の対応がしづらい。 ・保護者とのコミュニケーションや配付文書などの対応がしづらい。	・急激な増加はないので、特に検討していない。